



令和元年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和元年5月14日

上場会社名 株式会社フーマイスターエレクトロニクス
 コード番号 3165 URL <http://www.fuco-ele.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武石 健次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 藤田 和弘

TEL 03-3254-5361

四半期報告書提出予定日 令和元年5月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和元年9月期第2四半期の連結業績(平成30年10月1日～平成31年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年9月期第2四半期	21,309	13.5	2		153		113	
30年9月期第2四半期	18,778		170		255		272	

(注) 包括利益 元年9月期第2四半期 119百万円 (%) 30年9月期第2四半期 265百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
元年9月期第2四半期	46.16	
30年9月期第2四半期	110.56	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
元年9月期第2四半期	17,755	6,153	34.7
30年9月期	20,000	6,362	31.7

(参考) 自己資本 元年9月期第2四半期 6,153百万円 30年9月期 6,362百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年9月期		0.00		35.00	35.00
元年9月期		0.00			
元年9月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和元年9月期の連結業績予想(平成30年10月1日～令和元年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	23.9	210		140	72.8	80	58.2	32.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	元年9月期2Q	2,529,100 株	30年9月期	2,529,100 株
期末自己株式数	元年9月期2Q	67,740 株	30年9月期	67,739 株
期中平均株式数(四半期累計)	元年9月期2Q	2,461,360 株	30年9月期2Q	2,461,361 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況の分析	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成30年10月1日～平成31年3月31日)における世界経済は、米中の経済摩擦や英国のEU離脱問題が継続する中で中国経済の減速化が鮮明になってきており、先行きが懸念される状況です。わが国経済もその影響を受け、今後の景気動向には不確実性が増しております。

当社グループが参入しております電子部品業界は、車載用途向け電子部品の市場は堅調を維持しているものの、スマートフォン市場の伸びが鈍化しております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、既存取引の強化及び太陽光セカンダリ事業等の新規事業の推進や取扱い商品の拡大に取り組み、業績の向上を目指してまいりました。

この結果、売上高は213億9百万円(前年同期比13.5%増)となり、営業利益は2百万円(前年同期は営業損失1億70百万円)となりました。MBO実施に伴う手数料75百万円や為替差損33百万円発生したこと等により、経常損失は1億53百万円(前年同期は経常損失2億55百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億13百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億72百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別概況は以下のとおりであります。

① 電子部品関連事業

当第2四半期連結累計期間における電子部品関連事業の売上高は、202億14百万円となりました。

a. 半導体事業

当社取扱い製品が採用されているスマートフォンの販売は新製品の量産立上げが当初予定から遅延し、かつ販売台数も当初計画よりも下回る結果となりました。その結果、当社製品の売上高も計画値を下回る結果となりました。また、車載機器向け半導体はエンドユーザーの生産調整、販売先の在庫調整により当社販売は低調に推移しました。一方、白物家電、PCバッテリー用途向け半導体はセット製品の生産表期でもあり堅調に推移しました。

この結果、売上高は95億50百万円(前年同期比15.2%減)となりました。

b. パネル事業

デスクトップモニター市場においては、大型・高付加価値のモデルの拡充に努め、売上は堅調に推移いたしました。また、パブリックディスプレイ市場においては、特に大型・高精細のモデルの販売が順調に伸びました。車載用LCDパネルの販売も堅調に推移し、前年同期比増に寄与しました。

この結果、売上高は93億96百万円(前年同期比45.3%増)となりました。

c. 電子材料事業

導光板用PMMAレジンにおいては、引き続き中国生産品の対米向け報復関税の影響で注文が減少したままですが、12月からスタートした導光板用MS樹脂の需要が伸び、売上を伸ばしています。またリチウムイオンバッテリーセルも、新規ビジネスが順調に推移し、新たに3月からベトナム・レンズ成形メーカー向けアペル樹脂の販売もスタートしました。

この結果、売上高は12億66百万円(前年同期比31.7%増)となりました。

② 太陽光発電関連事業

太陽光発電関連事業は、稼働済の当社小松ヶ丘太陽光発電所、旭第一太陽光発電所、旭第二太陽光発電所に加え、新たに東原発電所、東春近西発電所、東春近東発電所を開設したことにより、自社発電量については前年比16.6%の増加となっております。また、太陽光セカンダリ事業の推進にも注力いたしました。

この結果、売上高は10億94百万円(前年同期は84百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、機械装置及び運搬具が3億99百万円、土地が1億14百万円増加したものの、現金及び預金が4億77百万円、受取手形及び売掛金が4億63百万円、商品が15億69百万円減少したこと等により、177億55百万円（前連結会計年度末比22億45百万円減）となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、長期借入金が4億24百万円増加したものの、買掛金が17億12百万円、短期借入金が6億94百万円減少したこと等により、116億2百万円（前連結会計年度末比20億35百万円減）となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失により利益剰余金が1億13百万円減少したこと、剰余金の配当に伴う利益剰余金の減少が86百万円あったこと等により、61億53百万円（前連結会計年度末比2億9百万円減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動、投資活動、財務活動による各キャッシュ・フローが合計で4億77百万円減少し、11億56百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動に使用した資金は、1億45百万円（前年同四半期は資金の増加8億65百万円）となりました。

これは主に、たな卸資産の減少額10億8百万円、売上債権の減少額4億63百万円、仕入債務の減少額17億12百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果得られた資金は、1百万円（前年同四半期は資金の増加11億91百万円）となりました。

これは主に、預り保証金の受入による収入8百万円、預り保証金の還付による支出5百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動に使用した資金は、3億16百万円（前年同四半期は資金の減少18億36百万円）となりました。

これは主に、長期借入による収入5億20百万円、短期借入金の純減少額6億87百万円、長期借入金の返済による支出60百万円、配当金の支払いによる支出86百万円等によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和元年9月期通期の連結業績予想につきましては、平成31年2月13日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。なお、太陽光発電設備の売却及び為替相場の動向がより明確になり、業績予想を見直す必要が生じた場合には、適時に見直し数値を開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,636,550	1,158,821
受取手形及び売掛金	8,106,912	7,643,776
商品	5,997,600	4,428,599
前渡金	919,682	703,695
その他	325,396	328,465
流動資産合計	16,986,142	14,263,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	679,812	681,612
減価償却累計額	△344,287	△351,687
建物及び構築物(純額)	335,525	329,925
機械装置及び運搬具	1,460,914	1,907,869
減価償却累計額	△319,174	△366,877
機械装置及び運搬具(純額)	1,141,739	1,540,992
工具、器具及び備品	104,997	102,622
減価償却累計額	△91,420	△92,115
工具、器具及び備品(純額)	13,577	10,506
土地	957,340	1,071,340
リース資産	54,020	55,615
減価償却累計額	△38,988	△41,866
リース資産(純額)	15,032	13,749
有形固定資産合計	2,463,215	2,966,514
無形固定資産		
その他	6,785	5,602
無形固定資産合計	6,785	5,602
投資その他の資産		
投資有価証券	97,600	87,701
従業員に対する長期貸付金	17,332	20,044
長期貸付金	200,000	200,000
その他	229,910	212,213
投資その他の資産合計	544,842	519,959
固定資産合計	3,014,843	3,492,076
資産合計	20,000,986	17,755,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,236,566	2,524,515
短期借入金	7,811,775	7,116,830
1年内返済予定の長期借入金	120,000	156,000
未払法人税等	5,049	11,306
賞与引当金	40,073	21,999
役員賞与引当金	25,000	—
その他	165,494	144,678
流動負債合計	12,403,960	9,975,329
固定負債		
長期借入金	540,000	964,000
繰延税金負債	117,610	66,661
退職給付に係る負債	115,053	124,343
役員退職慰労引当金	384,674	392,634
資産除去債務	35,739	36,905
その他	40,950	42,167
固定負債合計	1,234,028	1,626,711
負債合計	13,637,988	11,602,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,450	550,450
資本剰余金	2,382,670	2,382,670
利益剰余金	3,439,364	3,235,338
自己株式	△41,201	△41,202
株主資本合計	6,331,283	6,127,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,714	26,137
その他の包括利益累計額合計	31,714	26,137
純資産合計	6,362,998	6,153,394
負債純資産合計	20,000,986	17,755,435

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成31年3月31日)
売上高	18,778,157	21,309,216
売上原価	18,352,524	20,630,588
売上総利益	425,633	678,628
販売費及び一般管理費	596,055	676,565
営業利益又は営業損失(△)	△170,421	2,063
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,403	3,855
受取家賃	18,973	15,466
固定資産売却益	144,236	—
その他	7,461	17,502
営業外収益合計	177,074	36,824
営業外費用		
支払利息	36,983	51,735
為替差損	182,983	33,273
支払手数料	27,180	101,300
その他	15,087	6,538
営業外費用合計	262,236	192,849
経常損失(△)	△255,582	△153,961
特別損失		
固定資産除却損	116	339
関係会社株式売却損	14,050	—
投資有価証券評価損	—	1,860
特別損失合計	14,167	2,199
税金等調整前四半期純損失(△)	△269,750	△156,161
法人税、住民税及び事業税	18,411	5,944
法人税等調整額	△26,208	△48,487
法人税等合計	△7,797	△42,542
四半期純損失(△)	△261,952	△113,618
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△272,132	△113,618
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,180	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,851	△5,577
その他の包括利益合計	△3,851	△5,577
四半期包括利益	△265,803	△119,195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△275,984	△119,195
非支配株主に係る四半期包括利益	10,180	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△269,750	△156,161
減価償却費	51,077	62,184
のれん償却額	11,851	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△170	△200
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,624	△18,074
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,000	△25,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,223	9,290
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,960	7,960
長期未払金の増減額(△は減少)	—	△236
会員権評価損	—	5,500
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,860
長期前払費用償却額	2,008	1,913
差入保証金償却額	424	536
受取利息及び受取配当金	△6,403	△3,855
支払利息	36,983	51,735
為替差損益(△は益)	35,957	14,962
有形固定資産売却損益(△は益)	△144,236	—
有形固定資産除却損	116	339
関係会社株式売却損益(△は益)	14,050	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,854,132	463,135
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,275,221	1,008,045
仕入債務の増減額(△は減少)	△563,156	△1,712,051
その他	212,968	194,820
小計	952,194	△93,295
利息及び配当金の受取額	6,318	3,682
利息の支払額	△36,801	△51,530
法人税等の支払額	△56,661	△4,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	865,050	△145,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△40,310	△2,089
有形固定資産の売却による収入	1,238,621	—
従業員に対する長期貸付けによる支出	—	△4,016
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	3,197	2,105
預り保証金の受入による収入	—	8,760
預り保証金の返還による支出	△390	△5,771
差入保証金の差入による支出	△2,318	△3
差入保証金の回収による収入	6,709	2,112
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△14,050	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,191,459	1,097

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年10月1日 至 平成31年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,564,980	△687,550
長期借入れによる収入	—	520,000
長期借入金の返済による支出	△60,000	△60,000
リース債務の返済による支出	△2,959	△3,108
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△86,061	△86,133
非支配株主への配当金の支払額	△122,182	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,836,182	△316,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46,777	△16,778
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	173,550	△477,728
現金及び現金同等物の期首残高	1,091,200	1,634,527
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,264,750	1,156,798

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結財務諸表計上額 (注)
	電子部品関連事業	太陽光発電関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,694,156	84,000	18,778,157	—	18,778,157
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,694,156	84,000	18,778,157	—	18,778,157
セグメント利益	397,268	28,365	425,633	—	425,633

(注) セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「太陽光発電関連事業」において、SRエネルギー匿名組合の太陽光設備の売却を行い、出資金の返還を受け、連結の範囲から除外したことにより、のれんの金額が595,515千円減少しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成30年10月1日至平成31年3月31日)
報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結財務諸表計上額 (注)
	電子部品関連事業	太陽光発電関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,214,421	1,094,795	21,309,216	—	21,309,216
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,214,421	1,094,795	21,309,216	—	21,309,216
セグメント利益	425,881	252,747	678,628	—	678,628

(注) セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の売上総利益と一致しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

また、前連結会計年度(平成30年9月期)の連結貸借対照表についても、当該会計基準等を遡って適用しており、その結果、前連結会計年度(平成30年9月期)の総資産及び負債合計は58,821千円減少しました。

(商品の保有目的の変更)

第1四半期連結累計期間において、商品の一部について、販売目的から自社太陽光発電施設へと保有目的を変更したことに伴い、商品527,774千円を機械装置及び運搬具(純額)413,774千円、土地114,000千円に振り替えております。

(重要な後発事象)

(当社に対する公開買付け)

当社は、平成31年2月13日開催の取締役会において、マネジメント・バイアウト(MBO)の一環として行われる株式会社TMK(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)へ賛同する旨の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して本公開買付けへの応募を推奨する旨の決議をいたしました。

なお、当該取締役会決議は、本公開買付け及びその後の一連の手続により当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

本公開買付けは、平成31年4月10日をもって終了し、公開買付者が平成31年4月17日(本公開買付けの決済の開始日)付にて当社株式615,976株を取得いたしました。

その結果、公開買付者が所有する当社株式は、1,415,976株(発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合:57.53%)となりました。